

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 白河市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

Table with 7 columns: 田, 畑 (普通畑, 樹園地, 牧草畑), 計. Rows include 耕地面積, 経営耕地面積, 遊休農地面積, 農地台帳面積.

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

Table with 2 columns: 農家数(戸), 農家数. Rows include 総農家数, 自給的農家数, 販売農家数, 主業農家数, 準主業農家数, 副業的農家数.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 農業者数(人), 農業者数. Rows include 農業就業者数, 女性, 40代以下.

※ 農林業センサスに基づいて記入。

Table with 2 columns: 経営数(経営), 経営数. Rows include 認定農業者, 基本構想水準到達者, 認定新規就農者, 農業参入法人, 集落営農経営, 特定農業団体, 集落営農組織.

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

Table with 8 columns: 選挙委員 (定数, 実数), 選任委員 (農協推薦, 共済推薦, 土地改良推薦, 議会推薦, 計), 合計. Rows include 農業委員数 and its sub-categories.

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 7年 3月 3日

Table with 3 columns: 農業委員 (定数, 実数). Rows include 農業委員数 and its sub-categories.

Table with 4 columns: 定数, 実数, 地区数. Row: 農地利用最適化推進委員.

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5380ha	2077ha	38.60%
課 題	農業従事者の高齢化及び後継者不足により遊休農地の発生が深刻化している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和〇〇年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2082ha	2172ha	—ha	104.30%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定制度の周知、農地の集団化、連担化された条件で担い手に集積するよう支援していく。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙、ホームページ等で利用権設定制度の周知。</li> <li>・農業相談にて、担い手への農地集積の推進を図った。</li> <li>・農地中間管理機構と連携しながら農地集積を図った。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは適切
活動に対する評価	農業相談や農地中間管理機構、市産業部農政課との連携により農地集積や利用権設定を行った。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	5経営体
	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0.7ha	3.9ha	2.9ha
課題	高齢化と後継者不足により、農業経営者が減少している状況である。農業経営者の確保、育成のためには安定して所得が確保できるなど農業が職業として選択しうる魅力あるもとするための取り組みが必要である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	7経営体	233.30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	1.1ha	55%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市産業部農政課及び県等関係機関と連携し、新規参入者の増進を図る。必要に応じて、農地のあっせん等の活動を実施する。
活動実績	あっせん、新規就農者の相談対応。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況からは適切。
活動に対する評価	相談者が就労実現出来るよう関係機関との連携を図りたい。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5779.7ha	399.7ha	6.91%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地についての非農地の判断が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	76.2ha	762%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	38人	9月	10月～12月			
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員ごとに、各自担当地区について現地調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月					
その他の活動	なし						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		38人	9月	10月～12月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	2540 筆	調査数:	2452 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	204.1ha	調査面積:	195.2 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	なし						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切に実施
活動に対する評価	実施期間が延びてしまったが、達成することができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年11月時点)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		5430ha
課 題	地元農業委員からの報告により把握した。その時点で指導を行ったが、転用者には事の重大さが伝わらない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.25ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	(9月)農地利用状況調査時確認。 (随時)農地パトロール等にて調査・指導
活動実績	日常における農地パトロール等にて、適切な調査・指導を行ってきた。
活動に対する評価	適切な対応がされている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 61件、うち許可 61件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員2名により、申請人に対する聞き取り及び現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	地区担当委員より申請人への聞き取り及び現地調査の結果報告を踏まえ審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページに公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 57件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員2名により、申請人に対する聞き取り及び、現地調査を実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案毎に、地区担当委員より申請人への聞き取り及び現地調査の結果を報告を実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を市ホームページに公表。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
	管内の農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人

農地所有適格法人からの報告について	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

#### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1449 件	公表時期 令和3 年12月
		情報の提供方法:庁舎窓口及び市ホームページにて公開。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 358 件	取りまとめ時期 令和4 年3月
		情報の提供方法:照会に回答	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6267.8ha	
		データ更新:随時	
		公表:実施	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--